

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：32658

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21780211

研究課題名（和文） 2020 年の食生活予測と国民のライフステージに応じた食育に関する計量経済学的研究

研究課題名（英文） Econometrical research on eating habits prediction of the people in 2020 and on food education corresponding to a national life stage.

研究代表者

上岡 美保（Miho KAMIOKA）

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授

研究者番号：90339094

研究成果の概要（和文）：

本研究では、2020 年頃における国民の食生活の将来予測を踏まえ、国民のライフステージに応じた食育に関する検討を行うことを目的とした。特に未成年の子どもを対象とし、調査方法は、未就学児（保育士を調査）、小・中・高等学校の児童・生徒（各教員を調査）を対象とした調査を行った。その結果、加工食品嗜好のさらなる増大、外部化、孤食化のさらなる深化、農業への理解の不足等が将来も続くことが示唆された。また教育者の立場から、保育園では給食予算の拡充、小学校では教育機関における教科横断的な食育、中・高等学校では、外部からの食育支援の強化が必要であることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

It is necessary to perform suitable food education for every life stage for effective food education promotion. Especially, this research investigated by focusing on an underage child's eating habits. For the food education promotion in school education, the required matter is as follows.

In a nursery school, the budget of supply of food needs to be expanded. It is important to perform food education with which each subject cooperated at an elementary school. In a junior high school and a high school, it is important that support of the food education from the outside is strengthened.

As mentioned above, the food education according to an educational stage is required for food education promotion.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：食育 食生活予測 2020 年 ライフステージ 学童期 教育者 効果

1. 研究開始当初の背景

今日、日本の食生活は、社会環境のあらゆる変化と共に多くの問題を抱えている。例えば、栄養バランスの崩れ（「日本型食生活」

崩壊への懸念）、それに伴う生活習慣病の低年齢化、孤食・個食・欠食等による食生活の乱れ、食事を介したコミュニケーションの欠如、食や農に対する消費者の意識の薄れ、食

品ロス等の食品廃棄物の増加、さらには食料自給率の低下等、食料問題のみならず、農業問題、環境問題に至るまで、実に様々な問題を抱えている。

以上のような状況下で、2008年5月には、農林水産省において、「食料の未来を描く戦略会議」が開かれ、また、同年10月には、食料自給率向上に向けた国民運動『FOOD ACTION NIPPON』推進本部が設置される等、消費者の立場からわが国の食料・農業・環境問題に取り組むことの必要性が求められている。このように、消費者の立場から、将来的に日本が抱える食・農・環境問題を解決する為には、その第一歩として、2005年に立法化された「食育基本法」によって、国民の食教育が有効に行われる必要がある。食育の実施については、2010年度を完成年度とした「(第一次)食育推進基本計画」の下で進められている。前述のように、「食育推進基本計画」の目標年度までは2年弱と迫っているが、「食育基本法」をはじめとして、「食生活指針」、「食事バランスガイド」等の国民の食生活改善への啓発がある程度国民に浸透した上での一応の成果を、判断すべき時期を迎えようとしている。

そこで本研究では、食に関する施策の国民の認知度や「食育基本計画」の実践度等、食生活を取り巻く現状を踏まえた上で、さらに10年後の2020年の各世代における食生活について総合的な視点から予測を行い、食育を行う上で、国民のライフステージに応じた具体的方向性について検討し、政策的提言を行う。こうした研究は、今後、国民全体の食育を促し、将来的に日本の食・農・環境問題の解決を目指す上でも有意義であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「食育基本法」の食育推進基本計画で定められた2010年の目標年度を迎えるに当たり、さらに2020年を見据え、計量経済学的手法を用いて、各世代(主として昭和一桁世代、団塊世代、団塊二世世代、団塊三世世代の4世代に着目する)の中でも特に団塊三世に当たる未成年の子どもを対象として、食生活の特徴を予測することである。今後の食育推進を強化する為にも、次世代を担う子どもの教育段階毎のより望ましい食育のあり方に関する政策提言を行う。

3. 研究の方法

(1)国民への食育に関連する情報伝達の内容の変遷に関する検討

国民のライフステージに応じた食育に関する調査を行うのに先立ち、まず、国民への食育に関連する情報伝達の内容の変遷について、新聞記事データベースを用いて明らかにした。

まず、新聞記事情報に着目し、その情報数から、わが国の近年の食育に関する情報発信の動向を明らかにするとともに、食育関連の記事内容から、テキストマイニングの手法を用いて、出現するキーワードについて言語処理を行うことで、食育における情報発信として、どのような項目が中心的であるか、また、どのような項目において、食育活動が不十分であるかを明らかにした。

(2)保育士を対象とした未就学児の食生活調査

幼児期の食事形成がその後の食生活形成に大きな影響を及ぼすという仮定の下で、幼児期に該当する保育園児に焦点を当てて調査を行った。

調査方法については、園児の日常生活を良く把握し、さらにサンプルとして多く幼児の状況を把握することのできる保育士(一部調理員を含む)を対象としたアンケート調査を行った。調査内容は、食事状況、食事状況を勘案した上での約10年後の幼児の食生活の予測、保育士の立場から食育に期待する効果、日本の食育推進に関する項目の重要度についての質問を行った。

(3)小・中・高等学校教員を対象とした子どもの食生活・食育の意識調査

子どもの各教育ステージについて網羅的に調査するため、前述の保育士に引き続き、小・中・高等学校の教員を対象として、子どもの食生活・食育の意識調査を行った。調査内容は、食育に期待する効果、食育推進に関する重要項目等についてである。

上記(2)と本研究の共通項目を利用して、食育に期待する効果及び食育推進の重要項目について、因子分析を適用し、教育ステージ毎の特徴を分析した。

(4)学童期児童を対象とした食生活調査

食育基本法における第一次食育推進基本計画が2010年に完成年度を迎えた。2011年度からは第二次食育推進基本計画が開始し、「周知」から「実践」へとという新たなコンセプトの下、食育推進は新たな段階を迎えた。

本研究の目的は、都市部の学童期児童の食生活の現状を改めて把握し、学童期における食育推進の重要性について検討、確認することである。研究方法は、都市部として東京都世田谷区内の2校の学童期児童を対象としたアンケート調査を実施し、その食生活の実態を把握した。調査内容は、食生活に関する事項、生活に関する事項、伝統料理も含めた55の料理の嗜好調査である。

(5)学童期児童の保護者を対象とした食生活・食育の意識調査

上記(4)の児童の保護者に、食育と子どもの食生活予測に関するアンケート調査を実施した。内容は、子どもの食生活における問題点、2020年ごろの子どもの食生活予測、今後の食育推進についての重要項目等についてである。

(6)その他の補足的調査

食・農・環境教育研究の一貫として、佐渡市の観光客を対象としたアンケート調査を行った。観光活性化に関する調査を実施した。地域の資源(食資源を含む)をいかに食育に活用するか、またそれをいかに地域活性化に結びつけるかについても検討した。

生産者の食料生産・供給に対する意識を明らかにすることを目的に、西日本地域を中心とした有機農業者を対象とした有機農業経営に関する意識調査を実施した。

4. 研究成果

(1)国民への食育に関連する情報伝達の内容の変遷に関する検討

食育の場としての記事件数は、学校が最も高い構成比(51.2%)を示しており、本来食育活動の中心である家庭については、その閉鎖性から構成比は21.8%に留まった。また、食育の目的については、栄養や健康が中心となっており、農業については、構成比も低かった。わが国の食育推進の目的は、食生活改善や栄養改善のみならず、日本農業の活性化や食料自給率向上も重要目的とされていることから考えると、食育活動において農業に関する取り組みの強化が今後の重要課題であることが示唆された。

(2)保育士を対象とした未就学児の食生活調査

現在の保育園児(幼児1歳から就学前)の食生活についての現状について、「よくかまない」「食事のマナーが悪い」といった、幼児期に見られる特徴としての問題が重視されていた。また「おやつをよく食べる」「自分の好きな物だけ食べる」「好き嫌いが多い」となっており、偏食の傾向にあることがうかがえる。一方、「果物をあまり食べない」「過度に小食である」「食べることに興味がない」等であり、摂取量の適正や食べることへの興味はあるということから、幼児期の食育については、食べることへの興味を失わせないように配慮した上で、多種の食品を食べたり触れたりする機会を増やすことが重要であるといえる。

また、現在の未就学児の2020年の食生活予測については、加工食品嗜好のさらなる増大、外部化、孤食化のさらなる深化、農業への理解の不足等が将来も続くことが指摘された。このことから幼児期から、幅広い食育の実践

が重要であることが示唆された。

(3)小・中・高等学校教員を対象とした子どもの食生活・食育の意識調査

前述(2)と本研究の内容を踏まえ、共通する2つの項目に注目し、食育に期待する効果及び食育推進の重要項目について、因子分析を適用し、教育ステージ毎の特徴を分析した。結果は以下の通りである。

保育士調査及び小・中・高校教員調査の両者から、食育に期待される効果について、因子分析を適用した。その結果、潜在因子として「国民の日本農業への理解・関心の高まり」「食に対する知識の向上」「食生活の改善」「疾病の減少」「食品ロス・廃棄の減少」への5つの潜在的因子が抽出された。ただし、教員の教育環境によって、食育に期待される効果は大きく異なっていることが明らかであり、子どもの教育段階に応じた然るべき食育内容の検討が必要であることが示唆された。

今後の食育推進における重要要素に関しても因子分析を用いて、分析を行った。その結果、食育推進における重要要因として、「教育機関における食育の重要性」「外部からの情報発信の重要性」「消費者自身への食育の重要性」「自治体の学校給食への予算拡充の重要性」「国民生活の余裕の重要性」の5因子が抽出された。これらの結果からも、教員のおかれた立場によって、重視されている項目が異なる結果が得られた。特に、保育園では、給食予算の拡充が求められていた他、中学校・高等学校においては、外部からの情報発信が求められていることが明かとなった。

(4)学童期児童を対象とした食生活調査

調査結果から、学年が上がるに従って、食生活や生活に消極的な傾向が確認された。例えば、単純に「食べるのが好きか」については、学年が上がるほど「とても好き」「好き」の割合が減少傾向にあった。また、「料理の手伝い」や「家族との会話」についても学年が上がるほど「よくする」「する」という回答の割合は減少傾向にあった。精神的なイライラやストレスについては、学年が上がるほど「とても感じている」「感じている」割合は高まり、「毎日の楽しさ」については学年が上がるほど「とても楽しい」「楽しい」という割合は減少傾向にあった。

さらに、精神的な状況と生活や食生活とのクロス集計でみると、「食べるのが好きか」と「毎日が楽しいか」の関係については、「食べるのが好き」という児童ほど「毎日が楽しい」とする割合が増加している。また、「食べるのが好き」な児童は「料理の手伝い」「食事(配膳・後片付け)の手伝い」「家の手伝い(そうじ・おつかい等)」につ

いても「する」という割合が高まる傾向にあった。さらに、「家族との会話」と「毎日の楽しさ」の関係についても、会話を良くする児童は毎日が楽しいという割合が増加する傾向にあった。

以上の様に、家庭生活の中でも食事や手伝い、会話を通して、家族とのコミュニケーションがしっかり取れている児童は、食生活が充実しているとともに、精神的な状況、毎日の充実にも繋がっているといえる。新計画には、「家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進」がポイントの一つとして挙げられている。本研究の結果からも、共食やコミュニケーションが子どもの生活や食生活に影響することが示唆された。学童期という最も重要な成長ステージにおいて、家庭や保護者にいかにそれを促進していくかが重要な課題であるといえる。

また、嗜好調査からは、東京都の伝統料理、日本の伝統料理については、嗜好度が極めて低く、伝統料理の伝承が今後困難になることが示唆された。

(5) 学童期児童の保護者を対象とした食生活・食育の意識調査

調査の結果、子どもの食生活の問題としては、「自分の好きなものだけを食べる」「野菜をあまり食べない」「魚をあまり食べない」「果物をあまり食べない」「おやつをよく食べる」「偏食をする」「好き嫌いが多い」という意見が目立った。また第二次基本計画でも課題としてあげられている咀嚼についても「よくかまない」という意見が比較的高い結果であった。こうした偏食、果物・魚・野菜離れ、そして咀嚼について学童期の段階から改善、習慣づけが必要であるといえる。

また、将来予測については、「食事作りの役割分担はやはり母である」としながらも、「弁当や惣菜などの食事サービスへの依存が高くなる」「外食を利用することが多くなる」「素材として利用可能な加工品や冷凍食品を活用する」「コンビニの頻繁な利用」という意見が多かった。また、主となるおかずが「魚の方が多し」とはならず、「肉の方が多し」という予測であった。

今後の食育推進については、「国民の時間的ゆとり」「国民の金銭的ゆとり」「国民自身の努力」「子どもの頃からの食教育の必要性」「家庭での食教育の必要性」「大人の食教育の必要性」「教育機関の保育や授業を通じた食育の必要性」「教育機関から保護者への情報提供・情報発信の必要性」「教育機関の職員・教員等の食育の必要性」「教育機関の給食を利用した食育の必要性」「学校給食に国産食材を使用することの必要性」「行政による学校給食への予算拡充の必要性」「栄養士・栄養教員の活用」「行政の各種努力」等

について高い評価結果であった。

以上の結果から、国民自身、家庭、大人の食育も重要であるが、学校教育の中での適切な食育をはじめ、行政、地域等の連携によって効果的な食育が必要である。

また、(4)の結果からも、伝統料理の伝承が難しくなっていることから、学校給食の積極的な活用で、こうした伝統料理の味の伝承を進めていく必要がある。

(6) その他の補足的調査

調査結果から、いかに地域の食資源が観光客に求められているか、それを提供するためには、いかに当該地域の住民、観光産業に関わる者の地域の農林水産業に対する理解、食育が重要であるかが明らかとなった。

有機農業を実践する農業者への調査結果から、有機農業を開始した動機が安全・安心な食材を消費者に提供したいという意識が高い反面、農業経営として成り立たせるためには、消費者への継続的、献身的な発信、啓発が必要であると同時に、消費者の価格等に対する理解が求められていることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

上岡美保・吉田昂平(2012)「教育者の視点からみた食育推進の効果と期待に関する研究」『日本食育学会誌』第6巻第3号, 1-11頁, 査読有り(7月発行予定)

望月洋孝・田中裕人・上岡美保・間々田理彦(2012)「佐渡市における観光産業活性化に関する訪問者の意識調査」『農村研究』第114号, pp. 35-45頁, 査読有り

上岡美保・田中裕人(2009)「新聞記事件数からみた食育関連情報と食育活動の推移」『日本食育学会誌』第3巻4号, 325-334頁, 査読有り

[学会発表](計5件)

上岡美保・伊藤希「都市部における学童期児童の食生活状況に関する検討」日本食育学会、2012.05.20(於静岡県富士宮市)

間々田理彦・上岡美保・北田紀久雄・田中裕人「有機農業者の経営に対する意識と今後の展望に関する研究 - 西日本地域を中心として - 」実践総合農学会、2011.11.06(於福島県鮫川村)

上岡美保・吉田昂平「教育者の視点からみた食育推進の効果と期待に関する研究」実践総合農学会、2011.11.06（於福島県鮫川村）

望月洋孝・田中裕人・上岡美保・間々田理彦「佐渡市の観光活性化に関する訪問者の評価」実践総合農学会、2011.11.06（於福島県鮫川村）

田中裕人・上岡美保「佐渡市における観光資源に対する訪問者の評価」実践総合農学会、2010.11.07（於新潟県佐渡市）

〔図書〕(計1件)

上岡美保『食生活と食育 - 農と環境へのアプローチ - 』農林統計出版、2010.06.30、136頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上岡 美保 (Miho KAMIOKA)

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授
研究者番号：90339094

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：